

# 新たな人減らし、合理化は許せない

## 街の活性化・再開発は炭鉱を残してこそ

いま、私たちの郷土大牟田や荒尾は、深刻な雇用不安と不況にあえいでいます。とくに、昨年四月から実施された第八次炭政による三池炭鉱の縮小合理化によって、そうとう車がかかり、いままた三井石炭は、生産量の縮小を理由に、人減らし合理化を提案しようとしています。仮りに、これが進行すれば、地域経済はますます衰退し、街の活性化や再開発の運動に水をかけることになってしまいます。

### 国内炭撤退の第八次政策

昨年、私たちは皆さんのご支援のもとに、国内の現有炭鉱を存続して、わが国のエネルギー源を最低限確保するとともに、数万人の炭鉱労働者を失業の巷に放り出すことをやめさせ、産炭地域を衰退させないために懸命に運動を続けました。

しかし、第八次政策は「急激な閉山による地域社会・経済への影響を考慮して、なだらかに閉山する」とし、六十六年度までに生産量を半減、「六十七年度以降は見

### 三井鉱山、輸入炭を倍増

いま、わが国では石炭火力発電所の建設が急ピッチで進んで需要量が増えています。それに使う石炭は全部海外炭です。

国内炭は海外炭に比べて三倍も高いと宣伝されていますが、これは異常な高値が加わった現地価格であり、実際に使う段階での値段は一・五倍ぐらいなのです。

### 「なだれ閉山」と縮小合理化

昨年、まず三菱高島炭鉱が閉山に追い込まれ、全国一小さな町になりました。

さらに、三井砂川炭鉱と北炭真谷地炭鉱が閉山し、他の炭鉱でも生産量を縮小して、人減らしと労働条件が引き下げられました。

三池炭鉱では、生き残りのために、とか、新生三池、とかいって生産量を縮減し、再就職の目途もいまま五百十五人が退職し、下請けも大幅に減員しました。

今年度も、「需要に見合う生産量」ということで生産量が減らされ、それに伴う人員削減と縮小合理化が必至の状況になっています。

### 政府と資本は国内炭守れ

三井石炭は、九月末に終極予定の港沖区域(旧四山鉱)の採掘を三月月早め、六月末で終極させようとしています。報道や噂では、これで五百人程度の余剰人員が出るというけれど、さらに生産量の縮減も加わって、人減らしは避けられない不安をかきたてています。

「昨年希望退職があったので、希望退職を募集してもでないのでは」とか「五十二歳以上は定年退職の前倒しで解雇になるぞだ」といっているのがその例です。

こんな人減らし合理化が横行されるとすると、人員減による保安が憂慮され、災害発生時の危険も高まります。希望退職に応じても雇用情勢のきびしい中で、地

一九八八年 四月

### 三池炭鉱労働組合

大牟田市入船町一〇一  
TEL(〇九四四)三〇三三三

三井石炭の春闘交渉が中断され、四月二十八日に昨年に続く人員削減に伴う人減らし合理化が提案されるという緊急事態の中で二十四日午前九時から「大幅人減らし合理化を闘い抜く全員集会」を開催しました。春闘交渉経緯と合理化をめぐる情勢についての報告を受けたあつゼッケン、鉢巻をつけ市民向けに配布、立看立て、吊看付けなどの一斉行動に移り、ニュースカーでも「合理化」反対を訴えました。

## 三井は春闘交渉中断

### 会社、合理化理由に申し入れ

### 炭労拡大中闘が対応を確認

炭労の春闘は、四月二十一日午ながら努力している状況の中で、後四時から先行四社の集合形式に果たして賃上げに同意することができるとか即答できないとする。炭情勢の報告、これについての若社、などがありましたが、三井社干の質疑を終えた後、引き続き対角線交渉に入りました。

その対角線交渉の中で、三井社から経営悪化のため大合理化をせざるを得ないので、今次春闘交渉を中断してほしいとの申し入れがあり、早くも春闘前段で厳しい対応を迫られることになりました。

各社別の対角線交渉の経過は大綱的には、①極めて経営は苦しい事情にあるが、ゼロとはしないとする社、②合理化などを行ないながら努力している状況の中で、果たして賃上げに同意することができるとか即答できないとする。炭情勢の報告、これについての若社、などがありましたが、三井社干の質疑を終えた後、引き続き対角線交渉に入りました。

## 合理化、認められない

「四月の給料には、昨年の賃上げの差額六カ月分が入ったのばってん、給料袋の中身は変わらぬ」と、「九十五円の賃上げで半分じゃけん、一万円ちょっとたい。他の会社の九月分と同じくらいだ」と。

これは今年の賃上げの話ではありません。昨年の賃上げ分、九月までの半年分を支払わず、十月より六カ月分を四月の給料に支払った時の職場の再です。

今年の春闘は、港沖区域(旧四山鉱)の終極予定を三月月早めるとともに、人減らし合理化の闘いもあつちやうか。

「今の状態で、会社は賃上げすつちやうか」

## 時の問題

### 注目の「連合春闘」総括

### 検討課題も出始める

### 春闘は「競合時代」へ

「連合初春闘」として注目された今年の春闘結果をどう見るか——各組合の春闘総括を前に「連合春闘」の評価に関心が寄せられている。とりわけ民間先行の労戦統一と新センター結成の評価をめぐり、中央春闘共闘の解体など三十三年度の春闘の枠組み変化にかかわる総括だけに注目されている。

まず労使の評価をみると「連合」は「マクロ(経済)からは不十分だが、各組織は当初予想の水準を超える成果をあげた」

「ゆとり」の生活は「どこ」

この春闘は、絶好調の景気拡大を背景に「連合」などは「経済大国、生活小国」の是正や「ゆとり」ある生活へ向上などを戦略に「これまでの成果配分の不十分を反省(連合幹部)し、その転換をはかるチャンス」と位置づけた。

だが、妥結水準は「連合」の四月十九日調査で、一万二千二百七十七円(四・四三%)となり、前年比〇・九三%アップで、最終決着目標の前年プラス一%には未着だ。物価分を差し引くと

「これからの検討課題も」連合幹部や有力単産から指摘されはじめた。その主なものは、①要求設定のあり方、②「連合」の調整指導力、③「連合」と各単産の競争力、④総合生活闘争の位置づけと闘い方、⑤春闘見直し論への対応——などである。

「問われるセンター機能」

「これからの検討課題も」連合幹部や有力単産から指摘されはじめた。その主なものは、①要求設定のあり方、②「連合」の調整指導力、③「連合」と各単産の競争力、④総合生活闘争の位置づけと闘い方、⑤春闘見直し論への対応——などである。

「問われるセンター機能」